

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	25,052	27,342	105,311
経常利益 (百万円)	2,589	4,188	12,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,385	1,623	7,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	1,771	7,830
純資産額 (百万円)	65,930	73,976	73,145
総資産額 (百万円)	238,685	256,765	253,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.59	33.60	150.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.41	33.10	149.23
自己資本比率 (%)	24.8	26.0	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	901	2,545	21,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,670	10,366	15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,107	1,539	11,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,226	32,436	38,716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(メディカル事業)

取得による企業結合：トラストグレイス㈱

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	25,052百万円	27,342百万円	9.1%
営業利益	2,552百万円	3,039百万円	19.1%
経常利益	2,589百万円	4,188百万円	61.7%
四半期純利益	1,385百万円	1,623百万円	17.2%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向による企業収益への影響などから景況感には改善が見られるものの、物価上昇傾向が強まる中で、本格的な個人消費の回復や雇用・所得環境の改善については、依然として不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、メディカル会員権やホテル会員権の販売が好調に推移したほか、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与した一方で開業費等を計上したことなどにより、売上高は27,342百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は3,039百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は4,188百万円（前年同期比61.7%増）、四半期純利益は1,623百万円（前年同期比17.2%増）と、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は営業利益であります。

#### (会員権事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	6,883百万円	7,453百万円	8.3%
セグメント利益	829百万円	1,101百万円	32.8%

会員権事業におきましては、「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」や「東京ベイコート倶楽部」などのホテル会員権販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	12,729百万円	13,247百万円	4.1%
セグメント利益	912百万円	635百万円	30.4%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業いたしました。一方で開業費や修繕費が増加したことなどにより増収減益となりました。

(ゴルフ事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	2,593百万円	2,441百万円	5.9%
セグメント利益	386百万円	264百万円	31.5%

ゴルフ事業におきましては、連結子会社である(株)関西ゴルフ倶楽部において、ゴルフ会員権の販売量が前年同期に比べ減少したことなどにより減収減益となりました。

(メディカル事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	2,665百万円	4,007百万円	50.4%
セグメント利益	375百万円	969百万円	158.1%

メディカル事業におきましては、会員数増加に伴い年会費収入等が増加したことに加え、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(その他)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	180百万円	192百万円	6.7%
セグメント利益	48百万円	68百万円	42.6%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)においてオフィスビルの賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は256,765百万円(前連結会計年度比2,903百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6,351百万円減少した一方で、トラストグレイス(株)を連結の範囲に含めたことなどに伴い有形固定資産が7,402百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は182,788百万円(前連結会計年度比2,072百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が2,850百万円、前受収益が2,620百万円、それぞれ増加した一方で、長期預り保証金が4,163百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は73,976百万円(前連結会計年度比831百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が176百万円、少数株主持分が249百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.0%(前連結会計年度比0.1ポイント減)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	901百万円	2,545百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,670百万円	10,366百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,107百万円	1,539百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,226百万円	32,436百万円

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、32,436百万円(前年同期比9,209百万円の増加)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、2,545百万円の増加(前年同期比1,643百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、未払金の減少額が1,591百万円減少したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、10,366百万円の減少(前年同期比3,695百万円の減少)となりました。前年同期比の主な減少要因は、シニアライフ事業拡大のための子会社株式の取得による支出が2,373百万円増加したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,539百万円の増加(前年同期比5,568百万円の減少)となりました。前年同期比の主な減少要因は、長期借入れによる収入が6,996百万円減少したことなどによります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 買収防衛策について

##### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとるとも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### (a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向け、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたいと考えております。

「Next40」の基本戦略は以下の通りです。

会員制リゾート事業の更なる充実と持続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の基本戦略を実践していく中で、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

## (b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思の確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成25年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の状態の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の状態の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府・日銀によるデフレ脱却と景気押し上げの実現を目指した財政・金融政策などへの方向転換の中で、成長への期待感から円高是正や株価上昇など明るい兆しも見えつつありますが、消費税増税も控え、消費マインドの本格的な回復と実体経済への反映には時間を要することも考えられ、依然として不安定な状況が続くものと想定されます。

余暇関連産業・市場の動向においても、少子高齢化という社会構造の変化の中で、市場の成熟化、ニーズの多種多様化、世界市場とのボーダーレス化などが進行し、事業の不確実性はより高まっております。

このような環境に即し、当社グループとして、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標として、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図り、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を柱として、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指し「輝く人生のために、変革と果てしなき挑戦」を続けてまいります。

また、「環境・社会・ガバナンス」において業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たすと共に、企業の成長源泉である人材の育成については「社員がよりイキイキと働き、やりがいを感じられる会社」を目指し、「ホスピタリティ憲章（行動規範）」の実践と追求に向けた人材基盤の強化を図り、更に「当社グループならではの」強みを発揮できるようグループ力の強化を行い総合力を発揮することで、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,705,748	51,705,748	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	51,705,748	51,705,748	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		51,705		14,258		13,906

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,461,800	7,189	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,986,800	479,868	-
単元未満株式	普通株式 257,148	-	-
発行済株式総数	51,705,748	-	-
総株主の議決権	-	487,057	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び64株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	2,742,900	718,900	3,461,800	6.70
計	-	2,742,900	718,900	3,461,800	6.70

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,443	23,092
受取手形及び売掛金	2 4,247	2 4,104
営業貸付金	23,423	22,880
有価証券	28,399	31,897
商品	470	507
販売用不動産	12,489	10,711
原材料及び貯蔵品	795	843
仕掛販売用不動産	7,374	7,375
繰延税金資産	4,283	3,296
その他	4,800	3,846
貸倒引当金	1,715	722
流動資産合計	114,012	107,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,949	59,783
機械装置及び運搬具（純額）	1,739	1,829
コース勘定	11,036	11,036
土地	27,691	29,060
リース資産（純額）	2,665	2,651
建設仮勘定	2,144	1,098
その他（純額）	1,374	1,544
有形固定資産合計	99,601	107,004
無形固定資産		
のれん	268	463
ソフトウェア	876	826
その他	1,998	1,981
無形固定資産合計	3,142	3,271
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	23,262
関係会社株式	1,219	1,532
長期貸付金	1,393	1,385
繰延税金資産	1,708	1,668
その他	17,370	17,321
貸倒引当金	6,540	6,514
投資その他の資産合計	37,104	38,655
固定資産合計	139,849	148,931
資産合計	253,861	256,765

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	875
短期借入金	150	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,127	7,942
1年内償還予定の社債	1,100	1,850
リース債務	526	533
未払金	6,558	6,465
未払法人税等	2,483	697
未払消費税等	877	623
前受金	744	907
前受収益	8,223	10,844
債務保証損失引当金	135	145
その他	5,366	6,829
流動負債合計	35,186	40,713
固定負債		
社債	3,775	2,850
長期借入金	27,310	25,448
リース債務	2,564	2,492
繰延税金負債	1,060	1,077
退職給付引当金	778	842
役員退職慰労引当金	1,574	1,585
株式給付引当金	99	147
長期預り保証金	105,161	100,997
負ののれん	704	674
その他	2,502	5,958
固定負債合計	145,529	142,074
負債合計	180,716	182,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,933
利益剰余金	43,391	43,568
自己株式	5,679	5,441
株主資本合計	65,877	66,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	557
その他の包括利益累計額合計	395	557
新株予約権	287	266
少数株主持分	6,585	6,835
純資産合計	73,145	73,976
負債純資産合計	253,861	256,765

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,052	27,342
売上原価	4,551	4,973
売上総利益	20,501	22,369
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,766	7,575
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
修繕維持費	693	736
貸倒引当金繰入額	13	34
債務保証損失引当金繰入額	13	10
水道光熱費	1,080	1,150
減価償却費	1,279	1,169
その他	8,088	8,639
販売費及び一般管理費合計	17,949	19,330
営業利益	2,552	3,039
営業外収益		
受取利息	113	163
受取配当金	0	15
割賦利息及び手数料	1	0
持分法による投資利益	-	4
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金戻入額	20	1,049
保険解約返戻金	65	-
その他	64	49
営業外収益合計	296	1,313
営業外費用		
支払利息及び社債利息	61	67
持分法による投資損失	114	-
前受金保証料	0	0
控除対象外消費税等	57	68
その他	24	28
営業外費用合計	259	164
経常利益	2,589	4,188
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	13	2
受取補償金	-	18
その他	-	0
特別利益合計	13	20

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4	5
固定資産売却損	13	1
出資金評価損	-	1,000
<b>特別損失合計</b>	<b>17</b>	<b>1,006</b>
税金等調整前四半期純利益	2,586	3,202
法人税、住民税及び事業税	233	641
法人税等調整額	700	953
法人税等合計	933	1,595
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652	1,607
少数株主利益又は少数株主損失( )	266	16
四半期純利益	1,385	1,623

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652	1,607
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	231	164
その他の包括利益合計	231	164
四半期包括利益	1,420	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	1,785
少数株主に係る四半期包括利益	266	14



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,586	3,202
減価償却費	1,385	1,249
のれん及び負ののれん償却額	12	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1,019
退職給付引当金の増減額(は減少)	95	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	11
受取利息及び受取配当金	113	178
支払利息及び社債利息	61	67
売上債権の増減額(は増加)	640	703
たな卸資産の増減額(は増加)	1,777	1,628
仕入債務の増減額(は減少)	102	52
未払金の増減額(は減少)	2,083	492
前受金の増減額(は減少)	103	129
長期預り保証金の増減額(は減少)	3,283	4,166
未払消費税等の増減額(は減少)	41	249
その他	2,272	4,030
小計	3,082	4,920
利息及び配当金の受取額	86	73
利息の支払額	56	55
法人税等の支払額	2,210	2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	2,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	210	210
定期預金の払戻による収入	1,560	260
有価証券の取得による支出	14,003	14,996
有価証券の売却及び償還による収入	11,000	11,500
投資有価証券の取得による支出	3,499	1,547
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	500
関係会社株式の取得による支出	3	315
関係会社株式の売却による収入	22	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,035	1,745
貸付けによる支出	25	32
貸付金の回収による収入	50	1,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,373
その他	25	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,670	10,366

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	2,850
長期借入れによる収入	7,493	497
長期借入金の返済による支出	2,731	2,543
社債の償還による支出	175	175
自己株式の取得による支出	0	6
自己株式の処分による収入	45	242
配当金の支払額	936	1,447
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	2,411	2,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,107</b>	<b>1,539</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,338</b>	<b>6,280</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,888	38,716
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 23,226</b>	<b>1 32,436</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となりましたトラストグレイス(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
エクシブ会員	5,638百万円	エクシブ会員	6,154百万円
ベイコート倶楽部会員	4,873百万円	ベイコート倶楽部会員	5,134百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	8百万円
ハイメディック会員	853百万円	ハイメディック会員	909百万円
ゴルフ会員	243百万円	ゴルフ会員	251百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	13百万円
計	11,625百万円	計	12,472百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	22,932百万円	23,092百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	759百万円	749百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	1,000百万円	10,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	54百万円	93百万円
現金及び現金同等物	23,226百万円	32,436百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	944	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式397,900株に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式718,900株に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,883	12,729	2,593	2,665	24,872	180	25,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	552	16	0	570	79	650
計	6,884	13,282	2,610	2,665	25,443	259	25,703
セグメント利益	829	912	386	375	2,503	48	2,552

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,503
「その他」の区分の利益	48
四半期連結損益計算書の営業利益	2,552

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,453	13,247	2,441	4,007	27,150	192	27,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	474	15	2	493	103	596
計	7,455	13,722	2,456	4,010	27,643	295	27,939
セグメント利益	1,101	635	264	969	2,970	68	3,039

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,970
「その他」の区分の利益	68
四半期連結損益計算書の営業利益	3,039

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成25年5月30日付でトラストグレイス㈱の株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては218百万円であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンクラージュ

事業の内容 居宅介護サービス事業

企業結合を行った主な理由

当社グループのシニアライフ事業拡大のため

企業結合日

平成25年5月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

トラストグレイス株式会社

取得した議決権比率

95.03%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,600百万円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

218百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円59銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,385	1,623
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,385	1,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,821	48,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円41銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	287	725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月11日開催の取締役会において、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

1. 発行総額：15,000,000,000円
2. 発行価額：額面100円につき金100.5円
3. 発行価格：額面100円につき金103.0円
4. 利率：利息は付さない。
5. 償還金額：額面100円につき金100円
6. 償還期限：平成30年7月27日
7. 新株予約権に関する事項
  - (1)新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式
  - (2)発行する新株予約権の総数  
3,000個
  - (3)転換価格  
1株当たり4,306円(当初)
  - (4)行使期間  
平成25年8月12日から平成30年7月13日まで
8. 払込期日(発行日)：平成25年7月29日
9. 担保：なし
10. 資金の用途：設備投資資金及び子会社株式取得資金並びに借入金の返済資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 野 英 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。